

よって、それを達成しようとした。近代化事業が一段落したところで当局は、①保有車両一〜五両の事業者が減少し、一一〜一五両の事業者が増加した、②荷役機械・設備が導入され、荷役作業の省力化・効率化が図られた、③資材の共同購入、共同配送センターなどの施設の整備、共同受注・配車事業などの面で共同化・協業化が進展した、などをその成果としてあげているが、その後もこの免許政策と中小企業近代化促進法に基づく近代化事業は継続され、七三年度にはトラック事業は同法上の特定業種の指定を受け、事業協同組合や協業組合などに集約化し、それを基盤に物流のシステム化と物流拠点の共同建設・運営を図ろうとする構造改善事業が実施されることになる（大阪府については七四年度から開始）のである。（この部分については『運輸省三十年史』四四五〜六、五九二頁、『大阪陸運局のあゆみ』一六四頁を参照。）

〈伊勢田穆・宇仁宏幸——宇仁は私鉄の項を分担〉

## 八、建設産業・建設労働の四〇年代

### 1 昭和三〇年代から四〇年代へ

#### 三〇年代の意味

すでに第四巻で論じておいたように、昭和三〇年代の建設産業と建設労働の特徴は、機械化と「工場化」というふたつのキーワードによって理解することができる。一九五八（昭和三三）年から六五年までの七年間に建設機械取得総額は年間四二〇億円から二三五二億円へと約五・六倍の増加をしめしていた

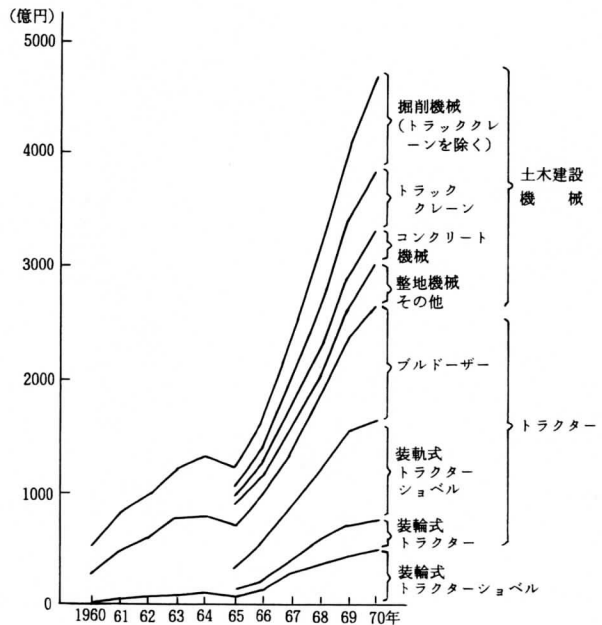
(第四巻 三〇〇頁参照)。この間のGNPの伸びは約二・七倍であったから、機械化投資の伸びがいかに急激なものであったかがわかるだろう。とりわけ中小建設業における機械化熱はすさまじく、三〇年代の後半には過度の機械化投資による倒産もみられたほどであった。「工場化」というキーワードはふたつのことを意味していた。あたらしい建設資材(たとえばPC板、軽量鉄骨、生コンクリート、H型特殊鋼、アルミサッシなど)が「工場で」生産され、これらが建設現場に集められて組み立てられる。こうして建設現場がまるで「工場のように」編成されるようになる——前巻で論じた三〇年代の建設産業・建設労働の特徴とはこのようなものであった。

したがって三〇年代とは、近代化の遅れていた建設業界がやっと「近代」へ向けて離陸しはじめた時代といえることができるだろう。ただし、前巻でも論じたように、この「近代」への離陸は単純な「脱・前近代」として理解することはできない。それは「前近代」を「近代」のために利用するような形での「近代化」であった。「前近代」的な「不可視の領域」(世話役という「労働の黒幕」を中核とした輻輳的下請け構造)をあえて残存させ、その「システム安定化機能」を最大限に活用しながら建設業が近代産業へむけて離陸する——三〇年代の建設産業の近代への離陸にはこのような特徴と限界があった。

**継続的発展の時代**

では、四〇年代の建設産業・建設労働の特徴はどのようにとらえられるのか。四〇年代はなにも三〇年代の継続的発展の時代であった。三〇年代の機械化と「工場化」はこの時代に徹底化され、完成され、そして日常化した。次の「表1」および「図1」が示すように、建設業界の機械への投資額は四〇年代にはいっても安定的続伸をつづけているし、また建設機械の生産額については四〇年代になって急激に増加している。

〔図1〕 建設機械の生産額の推移



出所：三浦忠夫『日本の建設生産』109頁

建設産業の「工場化」について言えば、一九六六年から七〇年の第一次住宅建設五カ年計画六七〇万戸の推進において、日本住宅公団の建設住宅の九・四％が工業化された住宅となり、また六六年には三・五万戸のプレファブ住宅が建築された。超高層建築物の登場は建築の「工場化」のひとつの結晶であるのだが、その超高層建築については言え、一九六三年から六六年の四年間に計画されたものは全国で二五件、その代表的な建物である霞が関ビル(地上三六階、延一五万㎡)の竣工は六八年であり、世界貿易センタービル(四〇階、延一六万㎡)の竣工は七〇年であった。大阪市内においても、ロイヤルホテル、中之島センタービル、駅前第一ビル、近鉄ターミナルビル、東洋ホテルなどが

〔表1〕 建設工事量と機械化投資の推移 (対前年比)

(単位：億円)

	1960年	61	62	63	64	65	66	67
工事量	25,078	33,418 (33.3)	37,771 (13.0)	44,978 (19.1)	54,750 (21.7)	58,546 ( 6.9)	66,099 (12.9)	83,545 (26.4)
機械への投資額	839	1,201 (43.1)	1,567 (30.5)	1,953 (24.3)	2,165 (10.9)	2,352 ( 8.6)	3,004 (27.7)	3,469 (15.5)

出所：『建設業の人事・労務管理』（鹿島出版 1969）より

〔表2〕 国民総生産と建設投資

(億円)

年度	国民総生産 (名目)		建設投資 (名目)		
	金額	伸率%	金額	伸率%	建設投資/GNP
1965	328,137	—	59,694	—	18.2
66	384,186	17.1	67,820	13.6	17.7
67	452,967	17.9	84,928	25.2	18.7
68	532,882	17.6	101,916	20.0	19.1
69	622,599	16.8	125,251	22.9	20.1
70	730,461	17.3	146,341	16.8	20.0
71	815,770	11.7	166,768	14.0	20.4
72	957,294	16.1	214,626	28.7	22.4
73	1,156,045	22.0	286,673	33.6	24.8
74	1,363,393	17.9	293,944	2.5	21.6
75	1,531,187	12.3	316,241	7.6	20.7
76	1,713,427	11.9	345,129	9.1	20.1

出所：経済企画庁「国民所得統計」および建設労働研究会「日本の建設産業」より作成

建設され、昭和四〇年代はまさに超高層建築物の時代、つまり「工場化」された建設生産が花咲いた時代ということが出来るだろう。その四〇年代の建設産業の動向を国民経済全体との関係でしめすと、次の「表2」のとおりである。国民総生産に占める建設投資の割合は、三〇年代においては一〇%台にとどまっていたのだが、一九六

九年以降その割合は一貫して二〇%台を維持するようになった。六五年から七〇年にかけての五年間を平均した経済成長率は一七

・三%という高率をしめしたが、建設投資の方はそれを上回る一九・五%という伸びをしめしている。国民経済との関連でも、建設業の昭和四〇年代は「継続的発展」の時代であった。

この時代の建設投資の伸び率をさらに詳しく検討してみると、建築が土木よりも高く平均二一・一%の高率をしめしており、とりわけ一九六七年には三一%という急激な投資熱を生みだした。これは住宅投資が着実に伸びたためであるが、それ以上に鉱工業用、商業サービス業用の建築が著しく伸びたからであった。つまり、時代は土木投資による産業インフラストラクチャーの基礎的整備の段階から、このインフラの上に産業活動の主幹部分が建築される段階に突入したことをこれらのデータは示している。

### 制度化の時代

統的發展は、三〇年代に「近代」への離陸をなしたとげた建設業界に新しい特徴を与えることになった。この新しい特徴のことをここでは建設産業と建設労働の「制度化」と「合理化」という言葉で表現したいのだが、それはこういうことである。

まず法的制度化がある。たとえば、一九六五年に労働基準法の労働災害規定が改正され、労災補償の責任者に関して「数次の請負によって行われる場合においては、災害補償についてはその元請人を使用者とみなす」(労働基準法第八七条)とされた。この改正は建設労働者にとっては大きな前進であった。というのは、とかく曖昧であった建設労働契約がこれによってかなり明確化されたからである。と同時にこの改正は労働災害において使用者―被雇用者の関係を法的に制度化することになった。

また、建設業界の四〇年代は建設業の登録制から許可制への

転換がさかんに論議された時代であった。この許可制への移行は、「安易な登録制の結果として、施工能力、資力、信用に問題のある建設業者が輩出して、粗悪工事、各種の労働災害、郊外災害を発生させているとともに、公正な競争が阻害され業者の倒産の著しい増加を招いている」実情を改善し、建設業界の体質強化をめざすものであった。結果的には四〇年代末に零細建設業者の駆け込み登録という「意図せざる結果」を招いたけれども、七一年の許可制の法制化は一定の施工能力、資力、経験などを保有する業者のみが建設業者として認可官庁から許可されるという建設業界の制度化の道を開いたのである。

建設労働市場については後に詳しく論じる予定だが、労働市場をめぐる状況もこの時代になってやっと制度化へと動き出した。たとえば、「大阪府建設業雇用促進協会」(一九六七年一月)の結成は、これまで「不可視の領域」(世話役)に依存してきた労働者のリクルート経路を官民一体となった組織によって制度化(つまりは「可視化」)しようとする試みであった。また、逼迫する技能労働者不足を解消しようとして、従来の徒弟制とは異なる近代的な技能養成システムの必要が痛感されはじめた。機械化と連動した新しい技能工(建設工)の育成を元請けが社内養成しはじめるのはこの頃である。

建設労働者の最底辺を供給しつづけてきた釜ヶ崎はもつとも「制度」とは遠い存在として建設業界(および港湾業界)において機能してきたのだが、その釜ヶ崎の労働者も港湾労働法(一九六六年)の施行とあいりん職安の開設(七〇年)によってしだいに制度の枠内に組み込まれはじめる。さらに六九年には釜ヶ崎にも労働組合が組織される。全港湾建設支部西成分会の結成がそれである。こうして景気変動の調節弁としても有効な役割を果たしてきた釜ヶ崎は、制度化された労働市場の網の目のなかに位置づけられはじめたのである(この点に

ついて詳しくは「3 釜ヶ崎の四〇年代」で論じる。

### 合理化の圧力

「合理化」については、こうである。もともと機械化構成するものではあるのだが、しかしそれらはいくまで合理化過程の一部分でしかない。ここで「合理化」というのは、建設生産のコストダウンへむけて生産過程が合理的なひとつのシステムとして編成されはじめたことを意味している。

じつは建設産業はコストダウンをとまう合理化にはもともと抵抗感のつよい産業であった。請負契約を基礎にした建設業界では生産方法の改良によるコストダウンへの努力は直接的に利益につながるものではなく、むしろコストダウンをすればするほど企業活動の首を締めるという逆説にであうことになる。この点について銭高組の土木部次長山口淳一はかつてこう語ったことがある。

「合理化せよとおっしゃいますがね、合理化すればするほど予算が下がってくるわけです。他の産業では……合理化して増産する。それでコストが安くなってきたらそれは会社のプラスになる。ですから一生懸命にコストダウンを考える。われわれの場合はコストダウンのことを考えたら、これは安くできるんだということになって予算がだんだん下がってくる。だから、企業努力が何にも企業努力にならないわけです。コストダウンするためにそれだけの投資をしても、投資したものが返ってこないんです。もう翌年にはその安い単価になっちゃうわけです。」(『大阪建設業協会会報』一九六八年一月)。

請負契約のシステムはそれゆえコストダウンにむけての合理化とは不適合なシステムであった。むしろ表向きにはコストダウンはできないと高をくくるほうが利益がある、ここに建設産業合理化の隘路が存在していた。

しかし、事態は変化しはじめた。たとえば、建設元請け業界の連合組織である大阪建設業協会がその会報において「常備労働者労務賃金表」を掲載して賃金の市場価格に敏感に反応するようになったのは四〇年代になってからののだが、これは象徴的な出来事だったと思う。つまり、このことが意味しているのは、それまで元請け（に限らず、建設業界）は労働賃金の市場価格に鈍感でありえたということであり、しかしそのような時代はもはや終わりつつあったということである。

建設業界は労働集約的な産業でありながら、しかし、契約時において現場労働者の賃金をいかに算定するかについてはきわめて曖昧な産業であった。ひとつの理由は、現実の賃金査定・配分が元請けの仕事ではなく、現場の統括機能を委ねられた世話役の仕事であるためだが、しかし、もともとおおきな理由は、ここにこそ建設産業のうま味が存在したからである。請け負われた金額と現実に支払われた金額の差額、これが建設業の利益である。それゆえ、現実の労働賃金が曖昧（不可視）で比較的安定しており、しかも収奪機能がうまく機能している限りは賃金の市場価格について元請けがさほど気にする必要はなかった。この収奪可能な部分を大量に残しておくことが建設業界の利益につながったのである。

しかし、労働力（とりわけ技能労働力）不足の状況は三〇年代後半から逼迫しはじめており、これにともなう労働賃金は急速に上昇しはじめていた。もはや賃金の市場価格を考慮しないわけにはいかなかったのである。賃金ばかりでなく、建設資材の急激な高騰は生産コストの概念を導入しないわけにはいかなかった。日銀調査の卸売物価指数（六六年七月〜六七年七月）によると、この一年間の建設材料の上昇率は一二％であったが、とりわけ鋼材の物価上昇ははなはだしく、六六年末から六七年二月にかけて中型型钢（トン当たり七万八〇〇〇円

〔表3〕 技能労働者不足

(単位：千人・%)

年度	建設業		製造業		全産業	
	不足数	不足率	不足数	不足率	不足数	不足率
1963	125	30.3	897	18.8	1,164	20.1
64	196	34.1	1,267	23.0	1,637	22.0
65	226	30.6	1,379	22.0	1,797	21.7
66	155	26.5	993	16.7	1,292	16.6
67	220	25.0	1,204	18.4	1,570	18.0

出所：『大阪建設業協会75年史』より作成

〔表4〕 技能労働者の職種別不足率

(単位：%)

	1963	64	65	66	67
建築大工	37.0	47.5	44.5	47.4	25.4
左官	38.5	42.8	36.0	24.8	23.1
ブロック建築工	36.2	64.6	22.7	33.5	26.0
板金工	25.5	28.2	34.4	19.5	29.2
配管工	20.0	27.0	26.5	19.9	36.8
家具建具工	25.6	26.9	26.0	25.2	—
塗装工	20.3	25.9	26.8	17.2	22.5
建設機械工	6.9	21.2	24.8	21.1	26.8

出所：〔表3〕に同じ

へ）や小型棒鋼（同五万二〇〇〇円）などは、わずかに二、三カ月の間に二、三倍の上昇を示していたのである。労働賃金については、技能労働者における若年層の枯渇、高齢化による遞減などで需給のアンバランスが拡大し、この一年で一四・二％の上昇を示していた。次の〔表3、4、5〕は、この時期の技能労働者不足状況および賃金上昇の実態をあらわしている。インフレとは時間の関数であり、このインフレが建設産業のうま味を食い尽くしはじめるのが四〇年代の初頭の状況であった。こうして建設業界は「経済時間」の問題に直面した。他の産業では考えられないことだが、建設業界で適正価格や適正工期（つまり生産に要する時間の問題）、原価管理や工程管理などの問題が議論されるようになるのは、やつとこの時代になってからなのである。このような

〔表5〕 建設業屋外労働者一人一日平均現金支給額

(単位:円・%)

調査年月	1960年8月	65年8月	上昇率
土工	622	1,244	200.0
重作業人夫	523	1,031	197.1
軽作業人夫(男)	509	933	183.3
軽作業人夫(女)	312	608	194.9
大工	754	1,630	216.2
高工	756	1,483	196.2
石工	922	1,610	174.6
左官	763	1,619	212.2
電気工	687	1,352	196.8
配管工	762	1,418	186.1
塗装工	711	1,433	201.5
鉄筋工	721	1,495	207.4

出所:〔表3〕に同じ

資材にもとづくようなミクロ的「合理化」ではなくマクロ経済的圧力によって「合理化」が稼働しはじめるような状況——四〇年代の建設業界はこのような状況の中にあつたのである。

## 2 昭和四〇年代大阪の建設産業と建設労働

### 概観

ここまで折りにふれて強調してきたように、不可視の部分の果している役割が大ききことを特徴とする建設業の現状の把握に、公式統計がどこまで役に立つのか、疑問がなくてはならないが、昭和四〇年代大阪の建設産業の推移を、純生産高と従業者数について見たものが、「表6・7」である。

インフレ圧力による合理化への稼働のことをここでは「時間による合理化」と呼びたいと思う。つまり、経済活動の加速化が、それまで比較的牧歌的(『前近代』でありえた建設産業につよい「合理化」の圧力を懸けはじめ、もはや機械化や建設

この項の後半で検討する釜ヶ崎の労働などが、どのようにこれらの表に反映されているかは不明であるが、従業者数においても、生産高においても全大阪の約七%を占めている。表に参考数値として入れておいたように運輸・通信産業とほぼ同じくらいの比重を大阪においてもつ産業であつたといえる。

注目すべきことは、第一節一項で四〇年代後半の大阪における第二次産業の比重のいちじるしい低下が指摘されているが、そのような低下は、第二次産業の重要なメンバーである建設業では生じていないことである。大阪では鉱業は無視しうる(〇・一%以下)ことを考慮すると、現実に生じたのは製造業の大幅な比重低下であつことがわかる。建設業は従業者数でも全大阪産業の四・一%(五七年)、五・

〔表6〕 大阪府建設業の生産高

年度	建設業純生産	府内純生産に占める建設業の割合	運輸通信業純生産(参考)
	百万円		百万円
1965	190,290	7.3%	209,184
70	441,211	7.1	417,366
75	869,075	7.2	737,673

出所:経済企画庁経済研究所『県民所得統計年報』

〔表7〕 大阪府建設業の従業者数

年度	建設業従業者	府内全産業従事者中の建設業の割合	運輸通信業従業者(参考)
1966	183,224人	5.9%	246,088人
69	255,541	7.1	270,412
72	305,814	7.7	278,263
75	282,526	7.3	270,972

出所:『事業所統計調査報告』

〇% (六〇年)、五・五% (以上、第四卷三八頁参照)、五・九% (六六年) と増加した後七%台に達してそれを維持したので、そのことは昭和四〇年代が、大阪において万博関連事業其他公共建設工事の最も活発に行われた時代であったことと一致する。

**大阪の公共建設工事** 大阪駅前の市街地改造がはじまるのは、一九六五(昭和四〇)年のことである。敗戦直後のヤミ市の名残をひき

ずってきた大阪駅前の都市空間は、六一年の「市街地改造法」の施行により近代的都市空間に生まれ変わることになった。繊維卸売商一七二店舗が新大阪センシティへ集団移転するという大事業をへて大阪駅前第一ビル(地下六階、地上二階)の建設が開始されるのは、六五年五月のことであり、その竣工は七一年二月であった。そして七四年四月には第二ビル(地下四階、地上二六階)が起工される。

近代的都市空間の建設という点では、地下鉄網の整備が見逃せない。七〇年の万博開催時には大阪地区で六四・二kmの地下鉄網が整備されていたが、昭和四〇年代の一〇年間に完成された地下鉄は次のとおりである。四つ橋線(西梅田〜大田町、玉出〜住之江公園)、谷町線(東梅田〜谷町四、東梅田〜都島、谷町四〜天王寺)、中央線(谷町四〜森の宮、森の宮〜深江橋、本町〜谷町四)、千日前線(野田阪神〜桜川、谷町九〜今里、今里〜新深江、桜川〜谷町九)、堺筋線(天神橋筋六〜動物園前)、御堂筋線(新大阪〜江坂)、その完成距離は三九・〇kmに及んだ。戦前に建設された梅田〜天王寺間七・五kmには完成に八年余が費やされたことを考えると、建設技術の進歩は目ざましいものであった。この時代の地下鉄建設は大部分がオーブンカット工法によっているが、河川や橋梁、既設鉄道との立体交差、また地下水や軟弱地盤などに対応して、シールド工法、ケーソン工法、アンダーピニング工法、沈理工法、凍結工法などの新技術が用いられた。

都市空間の整備という点では地下街の出現にも注目されてよい。昭和三〇年代にすでに「なんなんタウン」と「ウメダ地下センター(第一期)」は完成されていたが、さらに四〇年代には「ドーチカ」(竣工六六年)、「あべの地下センター」(六八年)、「ウメダ地下センター(第二期)」(七〇年)、「虹のまち」(七一年)、「プチ・シャンゼリゼ」(七四年)が完成することになる。

その他にも高速道路網の整備、大阪港の復興、泉北ニュータウンの建設、企業団地の建設、堺・泉北臨海工業地帯の完成など記すべきものはおおい。現在の大阪の都市・産業空間の基本構造は、この四〇年代の公共建設工事によって完成されたと言つてよいだろう。そして整備された基本的都市・産業空間のなかに、先に述べたような超高層建築物がつきつきと建設されるわけである。だが、四〇年代の大阪の建設産業と言えば、万国博覧会会場の建設という大プロジェクトに触れないわけにはいかない。

すでにのべた地下鉄工事や大阪市内の高速道路やバイパス工事などの一部も、万博関連事業として行われたのであるが、最も大きな工事は会場の建設であった。しかし、この問題はこの項の限られた頁の中で論じるには大きすぎるので、三節第二項「万博の開催とその影響」の中で詳しく論じることにした。読者にはその項を併読していただくことをお願いしつつ、この時代の建設労働の検討へ進むことにしよう。

### 建設労働の変化

近畿地方における建設業就労者数は次の「表8」のように推移したと推計されている。見られるように、この一〇年間で建設労働者は全体として一六万人以上の増加を示している。しかし、詳細に眺めてみれば、職種によって大きな違いがあることがわかる。労働者数が大きく増加した職種は、型枠工(六二

〔表8〕 近畿地方職種別建設業就労者数

	1965年		70年		75年	
	比率	人数	比率	人数	比率	人数
土工	28.0	122,920	27.0	139,050	27.4	165,770
重作業人夫	9.8	43,022	5.0	25,750	2.3	13,915
軽作業人夫	15.9	69,801	17.2	88,580	17.6	106,480
大工	9.3	40,827	9.7	49,955	9.6	58,080
鳶工	2.0	8,780	2.1	10,815	1.9	11,495
左官	2.6	11,414	3.4	17,510	3.4	20,570
電気工	9.6	42,144	9.0	46,350	9.1	55,055
塗装工	2.3	10,097	2.0	10,300	1.9	11,495
鉄筋工	0.7	3,073	1.1	5,665	1.1	6,655
型枠工	0.4	1,756	1.6	8,240	2.1	12,705
その他	19.4	85,166	21.9	112,785	23.6	142,780
計	100.0	439,000	100.0	515,000	100.0	605,000

注：この表は近畿地方の職種別労働者数の概算であり、実数を示すものではない。建設労働者の実数を把握することは非常に困難であり、建設労務研究会のこのデータも近畿地方の建設労働者数の概数に労働省「屋外労働者職種別賃金調査」の職種別比率を掛け合わせて推計したものである。

出所：大阪建設労務研究会編『建設労働改善の方向を求めて』より

四％増）、鉄筋工（二一七％）、左官（八〇％）、「軽作業人夫」（五三％）、そして「その他」（六七％）である。逆に大きく減少したのは「重作業人夫」（六八％減）である。土工、大工、鳶工、電気工などは平均的増加を示していた。このデータから四〇年代の建設労働の変化を読み取ることが出来る。まず、建設現場は大量に機械化された。「重作業人夫」の大幅な減少とこれに対応する「軽作業人夫」の増加がこのことを示している。また左官の増加は、コテを使わない左官（吹き付け工）、つま

り機械による壁面への吹き付けという機械化の結果であった。だから左官の数的増加はけっして熟練仕事の増加を意味したのではない。むしろそれは、機械化による単能工化を意味していたのである。つぎに、型枠工と鉄筋工の増加は建設現場に金属型枠や金属製型枠留具および鉄筋・鉄骨などの「工場生産」型資材が登場したことを意味している。だが、この型枠工と鉄筋工の増加にはそれ以上の意味が隠されていた。

#### 合理化と多能工化

じつは型枠の取り付けはこれまで大工（型枠大工）の仕事であった。しかし、金属型枠や金属製留具の登場はその作業内容を大きく変えた。型枠の取り付けは鋸と金槌を必要としない作業となったのである。しかも、金属の型枠の組立てならば熟練を必要としない。こうして型枠工という新しい職種が登場したのである。一〇年間に七倍をこえる型枠工の増加とは金属型枠の登場と労働内容の非熟練化という過程の進行の結果であった。

金属製建設資材の登場は鉄筋・鉄骨組立て作業の内容も変化した。とくに鉄骨の場合は、鉋かしめから溶接、さらには高圧ボルト締めへの変化が労働現場をおおきく変化した。まず、労働者の数が減少する。というのは、鉋かしめは焼けた鉋を作業現場に投げ上げる手元を必要としていた（ふつう四人一組で編成される）が、この手元が必要ではなくなる。と同時に、かしめ作業は簡単な、熟練を必要としないボルト締め作業に変化する。また超高層建築物の登場によって高所での作業が多くなり、鉄骨組立ての作業は鳶の作業と質的に変わらなくなる。鉄骨鳶の登場である（以上はみずからこの過程を体験した林建設池野修一氏からの聞き取りによる）。

さて、このような建設資材の登場の時期は熟練労働者不足の時期と重なっている。型枠大工、鳶、鉄筋工などの技能工はその不足がはな



はだしく、それゆえ賃金の変動も激しい職種であった。このような職種を狙い打ちするかのようになり、新しい建設資材が登場し、非熟練職種が生み出されてゆくのである。しかし、ひとたび非熟練化が進行してしまえば、次に起こることは、これらの職種の複合化・再編成であった。たとえば、鉄骨工、嵩工、溶接工、かしめ工を複合して、構造物鉄工とも呼ぶべき職種が登場する。さらに、型枠大工から分離した型枠工にしても、新しい複合化された職種へと変化させられようとしていた。型枠工、配筋工、コンクリート工などを統合した多能工職種Ⅱ建設工の登場がそれである。

すでに造船では三〇年代後半に多能工化に着手していたが、この多能工化は、時間待ちのロスをなくし、工程数を減少させ、労働者の数の減少を狙ったものであった。これは建設業界には魅力的な出来事と映った。というのは、建設生産ほど多くの職種が混在している（言い換えれば労働者の調整が困難で、時間待ちロスの危険がおおきい）産業はないからである。しかも、すでに述べたように多能工化への条件は揃いつつあった。建設躯体工事について言えば、その作業は基本的に型枠、鉄筋、コンクリート打設という要素から成り立つものであるが、コンクリート打設については、コンクリート・ポンプの登場によって労働内容が簡素化し、労働者数の削減が可能となっていた。こうして、現寸描き、墨出し、配筋、型枠、コンクリート作業を加えた躯体工事一式ができる「建設工」という多能工が出現するのである。つまり、四〇年代の型枠工と鉄筋工の増加は、建設労働者の多能工化へ向けての大きなステップであったのである。むしろこの過程が、時間管理によるコストダウンという建設現場の「合理化」の過程であったことは言うまでもない。

大阪において、この建設工の養成にもっとも力を注いだのは竹中工

務店であった。一九六〇年の建設工大坂養成所の開設以来、毎年三〇〇〇名の訓練生（中卒者）を採用し、とくに四〇年代にはいつてから建設工養成に精力的に取り組んだ。この事実が、建設労働の職種再編成として注目されると同時に、元請が下請に依存することなくみずから労働力の養成に乗りだしたという点でも注目されてよい。労働者の養成に関しても「制度化」の波は進行していたのである。

#### 労働市場の変化

四〇年代の建設労働市場は

一貫した労働者不足として特徴づけられるのだが、しかし詳細に検討してみれば、いくつかの特徴が浮かび上がってくる。

まず入職・離職率の高さが目につく。入職率については、製造業の四〇年代が一・三〜二・五%の間で終始しているのに対して建設業のそれは四・〇〜五・九%と高い。離職率も製造業の一・九〜二・三%に対して建設業は三・六〜五・五%と二倍以上の高率を示している。これは景気変動の調節弁として機能する建設労働市場の性格を示す

〔表9〕 新規学卒入職者の推移

(単位：千人)

	1965	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75
新規学卒就職者A	1500	1605	1590	1563	1466	1370	1294	1186	1145	1115	1039
建設業入職者B	58	78	76	79	75	69	70	76	73	65	54
中卒	27	34	31	32	29	24	20	19	15	12	9
高卒	23	35	36	35	34	34	31	34	33	29	25
大卒	8	9	9	12	12	14	19	23	25	24	20
B/A%	3.9	4.9	4.8	5.1	5.1	5.1	5.4	6.4	6.4	5.8	5.8

出所：文部省「学校基本調査」より作成

ものである。しかし、入職率の高さは他産業や失業者からの入職を示しているであって、建設現場労働者の主体であった中卒の新規採用者の数は一貫して減少しつづけたのである。前頁の〔表9〕は四〇年代の新規学卒入職者の推移を示したものである。見られるように、中卒の入職者はこの一〇年間で全国で三分の一にまで減少している。大卒の入職者増は建設技術者の需要増を示すものであるが、しかし一九六七（昭和四二）年に三万六〇〇〇人まで増加した高卒の新規入職者も四〇年代の後半には減少しはじめる。こうした若年労働者の不足が建設労働者の平均年齢を押し上げることになったのである。

ただ、建設業労働者全体の平均年齢は全産業と比較して高いものではない。しかし、屋外労働者に限っていえば、建設業の労働者の年齢は相対的に高齢である。その年齢は全産業の平均よりも約二歳ほど高く、製造業と比較すれば約四歳高いと考えてよい。とりわけ土工や重作業員の平均年齢は高く、七三年の時点でも平均四五歳、これは建設業労働者としては最も若い電気工の三一歳と比較して一四歳も高齢であり、左官（三四歳）や大工（三七歳）と較べても一一歳から八歳も高いのである。

この年齢の問題がおおきな意味をもつことは、賃金との関係を見ればよくわかる。平均年齢の高い職種（土工、重作業員）の賃金は屋外労働全体の平均賃金よりも低く、年齢の若い職種（大工、左官、電気工）の賃金は平均よりも高いのである。しかも、賃金上昇の年齢曲線を見れば、土工、重作業員が賃金のピークを打つのは約二五歳という若い段階であるのに対して、左官は三五歳、大工は四〇歳、電気工は四五歳でそのピークを打つのである。建設労働の近代化の波を直接的にこうむった土工や重作業員が、この時代、いかに冷遇されるようになったかがわかる（以上のデータは『大阪建設業協会七五年史』とくに第十九章を

参照した）。

### 建設出稼ぎ労働者

もうひとつ指摘しておきたいことは、建設出稼ぎ労働者が急増した時代だった。最盛期の一九七二年には全国で約三十五万人が出稼ぎ労働者として都市をめざした。その出稼ぎ労働者をもっとも吸収したのは建設業である。七二年には全体の六割以上にあたる二三十万人が建設出稼ぎ労働者として働いていた。万国博工事が出稼ぎ労働者の増加につながったことは言うまでもない。また、「雇用促進協会」（万博の項参照）が出稼ぎの「制度化」にたいして重要な役割をになつたことも間違いない。しかし、ここでは別の問題を指摘しておく。それは、出稼ぎ労働者の質的变化についてである。

四〇年代になって出稼ぎ労働者の質がおおきく変化しはじめた。この質の変化とは、しばしば元請業者が嘆いたような労働力の質的低下（たとえば「労務対策をさぐる座談会」を見よ。『大阪建設業協会会報』一九六七年二月号）などというものではない。そうではなく、出稼ぎ労働者の家族内の位置が変化したのである。次の〔表10〕は三〇年代後半からの出稼ぎ労働者の家族内地位の変化を示している。明らかに世帯主が増加し、その他に分類されている次・三男が減少している。つまり四〇年代の出稼ぎ労働者の主体は、農家の世帯主と跡継ぎであったのである。これは一体何を意味しているのか。それは、もはや出稼ぎ労働者は出稼ぎのち都市に定着する可能性が激減したことを意味している。それまでの出稼ぎ労働者にはひとつの経歴ルートが存在した。それは、出稼ぎとして都市に出て、やがて常用化されるか、世話役に転身するか、もしくは他の産業労働者として都市に定着していくというルートである。このルートが閉塞しはじめた。そして出稼ぎ労働者は賃金を手にすると、ふたたび農村へ帰ってゆくのである。

〔表10〕 出稼ぎ労働者の家族的地位

	世帯主	跡継ぎ	その他
1961年	32.7%	37.2	30.1
64年	46.2	39.0	14.9
67年	51.0	36.0	13.0

出所：岸田成計「技能者養成制度の問題点」【大阪建設業協会会報】1971年6月号

いうコースを辿ることになる。これが四〇年代の出稼ぎ労働者の質的変化である。それゆえ、元請業者が嘆いた出稼ぎ労働者の質の低下は、もしそれが真実であるとすれば、その原因は世帯主という高齢化した労働力が出稼ぎ労働者の主体となり、土工や重作業員を担うことによってもたらされたのであろう。

ところで、これはよく知られたことであるが、かつて都市に出てきて建設世話役として働いている労働者は、農村下層の出身者がおおかった。一般に世話役や小世話役、また労働者の核となる建設專業労働者は、〇・五ヘクタール未満の耕作面積しかもたない農家の基幹労働者か次・三男で都市に流入した者から構成されていた。このような労働者が、耕作面積が中規模（一・三ヘクタール）の出稼ぎ労働者を募集・統括するわけである。これは、農村における社会的構成と都市建設現場での職業階梯のねじれ現象として捉えられるものであるが、このようなパターンは四〇年代になっていっそう定着するようになる。

### 管理の社会学

ただ、このようなねじれ現象がもたらす問題については、これまで建設現場や飯場におけるミクロな社会的

ここには農村における貨幣（消費）経済の浸透という現象が背後に存在していた。現金収入への欲求が農村において高まる。そこで、農機具、自動車、さらにはエレキ・ギターを買いたいという衝動に動かされて農村労働力が都市に流入することになる。しかし現金収入を手にしたからには、かならず農村へ帰郷する純粋な出稼ぎ労働者であった。農村の次・三男は高校へ進学し、やがてはサラリーマンへの道を歩むと

出来事と考えられ、それゆえ下請業者やまして元請業者の関心をひくものではなかった。そこで発生するさまざまなトラブル、心理的葛藤のドラマはもっぱら世話役レベルで解決されるべき問題であり、またこれこそが「労働の黒幕」として「不可視の構造」を維持し、業界のシステムを安定化させる、かれらの任務であった。しかし労働者募集のシステムがしだいに「制度化」され、建設業における労務管理の問題が上層下請や元請の関心をひくようになると、ミクロな社会問題にも関心が向くようになる。いわばそれは、労働経済学的関心から労働社会学の関心への移行と言ってもよい。たとえば、白石基礎工事(株)で労務を担当していた八田龍男が「労務管理について」という小論を『大阪建設業協会会報』に寄稿して、次のように述べるのは一九六八年のことである。

「会社側からみた場合の代表者・世話役として一般労働者との間の区別とは反対に、部落内での封建的な家格、たとえば世話役の家よりは自分の家の方が旧家である、大百姓である等の農村における封建制と、職場における身分制とが相反するという前近代的な問題も、グループ指導の面で見逃すことのできない事柄であり……。」

少なくともこのような指摘は、大阪の元請業界においてはこれまで見ることにはなかった。その理由は、ここで述べられるような問題はミクロであるゆえに取るに足らない問題として看過される（視野から放逐される）か、柔構造下請のクッションが「自然と」処理してゆくべき問題と見なされていたからである。しかし、このような認識は変化する。逆に、ミクロであるゆえにリアルである、という問題意識が生まれたのである。建設現場や飯場で繰り返されるミクロなトラブルこそが労働生産性を左右し、ひいては現場管理や工程管理にもおおきな影響をあたえる要因であることに、ようやく上層下請や元請が気づきはじめ

た。これは四〇年代のおおきな変化であろう。

このような認識の転換は建設業界や建設労働市場の「制度化」と建設労働現場の「合理化」の必然的な結果であった。つまり、建設業界は労働市場の「制度化」に乗り出さざるをえなかったのだが、この「制度化」はこれまで看過しえた建設労働の実態にいやでも直面することを業界に迫ったのである。「労働の黒幕」に委託してきた労働者の募集・調整・管理にみずから手を染めることは、同時に、労働者の日常的（であるゆえにリアルで重要な関心事の処理もまた引き受けることになる。「前近代的な問題」の処理が、「見逃すことのできない事柄」であるとやつと気がついたのは、かれら自身がそれまでいかに「前代的」であったかを指し示している。建設業界は「近代化」に乗り出すことよつてはじめて内なる「前近代」と出会うのである。四〇年代の建設産業と建設労働は、この内なる「前近代」と膨塚されるべき「近代」がせめぎあいを繰り返した時代だった。しかし、その決着はいまだついていない。

さて、最後に建設産業を考える上で避けては通れない、にもかかわらず、多くの場合避けられてきた釜ヶ崎の問題についてまとめておきたいと思う。

〈原田 達〉

### 3 釜ヶ崎の昭和四〇年代

大阪にかぎらず西日本全域の建設業、建設労働、建設労働運動を考えると、西成・釜ヶ崎の日雇労働市場やその労働者群、そして「人夫出し」と呼ばれる求人業者や「手配師」を見落としてその実体を解